

平成29年度財務諸表の概要

資料5

※カッコ内の数字は平成28年度の決算額

(単位:百万円)

●貸借対照表(平成30年3月31日)

資産		26,245 (27,194)	負債		5,325 (5,561)
固定資産	22,677 (23,838)	固定負債	3,598 (3,911)		
土地	6,531 (6,586)	資産見返負債	3,474 (3,792)		
建物	11,561 (12,188)	長期預り補助金等	- (-)		
構築物	2,220 (2,393)	長期寄附金債務	- (-)		
機械装置	174 (170)	長期前受託研究費等	0 (1)		
船舶	1,082 (1,303)	その他	123 (119)		
車両運搬具・工具器具備品	1,039 (1,120)	流動負債	1,727 (1,650)		
建設仮勘定	26 (32)	運営費交付金債務	226 (144)		
無形固定資産	44 (48)	その他	1,501 (1,506)		
流動資産	3,568 (3,356)	純資産	20,920 (21,633)		
現金及び預金	3,147 (3,123)	資本金	25,363 (25,426)		
未収入金	411 (218)	資本剰余金	▲ 6,437 (▲ 5,648)		
未成研究支出金	9 (15)	利益剰余金	1,993 (1,856)		
未成事業支出金	- (-)	前中期目標期間繰越積立金	1,022 (1,403)		
その他	0 (0)	目的積立金	453 (185)		
	()	当期末処分利益	518 (268)		
資産合計	26,245 (27,194)	負債及び純資産合計	26,245 (27,194)		

●キャッシュフロー計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

業務活動によるキャッシュフロー	586 (457)	収入と研究経費・人件費等支出の差額
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 488 (▲ 168)	固定資産の取得・売却等
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 73 (▲ 69)	研究機器リース債務の返済
資金増加額	25 (219)	上記の計
資金期首残高	3,123 (2,903)	
資金期末残高	3,147 (3,123)	

●利益の処分に関する書類(案)

利益処分(当期末処分利益)	518 (268)
積立金	- (-)
目的積立金	518 (268)

●損益計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経常費用	14,789 (14,900)	経常収益	15,137 (15,148)
研究経費	2,322 (2,263)	運営費交付金収益	12,853 (12,830)
受託研究費	1,096 (1,090)	受託研究等収益	1,156 (1,133)
受託事業費	30 (24)	受託事業等収益	38 (25)
循環資源利用促進基金事業費	- (-)	事業収益	143 (150)
役員人件費	48 (57)	施設費収益	156 (159)
職員人件費	9,579 (9,787)	補助金等収益	51 (49)
一般管理費	1,714 (1,677)	寄附金収益	0 (0)
その他	0 (2)	資産見返負債戻入	573 (634)
		その他	166 (167)
経常利益	348 (248)	臨時利益	0 (0)
臨時損失	12 (51)		
当期純利益	336 (198)		
前中期計画繰越積立金取崩額	182 (70)		
当期総利益	518 (268)		

※当期総利益=当期純利益(経常利益-臨時損失+臨時利益)+前中期計画繰越積立金取崩額

●行政サービス実施コスト計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

業務費用	14,801 (14,951)	損益計算書上の費用	14,801 (14,951)	損益計算書上の経常費用+臨時損失
自己収入等	▲ 1,501 (▲ 1,473)			損益計算書上の経常収益のうち①～⑤を控除
小計	13,300 (13,478)			
損益外減価償却等相当額	1,039 (1,226)			出資財産等の当期減価償却費相当
損益外減損損失相当額	- (-)			出資財産の減損相当
損益外利息費用相当額	1 (1)			出資財産の資産除去費用の時の経過による増相当
損益外除売却差額相当額	0 (0)			出資財産の除却による処分差額相当
引当外賞与増加見積額	18 (13)			当期に財源措置されていない賞与の増加見積額
引当外退職給付増加見積額	130 (48)			当期に財源措置されていない退職手当の増加見積額
機会費用	53 (57)			国・地方財産の使用料の減額等による機会費用
行政サービス実施コスト	14,542 (14,823)			上記の計

※業務運営に関して、住民等の負担(税金等)となるコストを算出する計算書

注:金額の端数処理により、合計金額と一致しない場合があります。